

# 地域経済概況

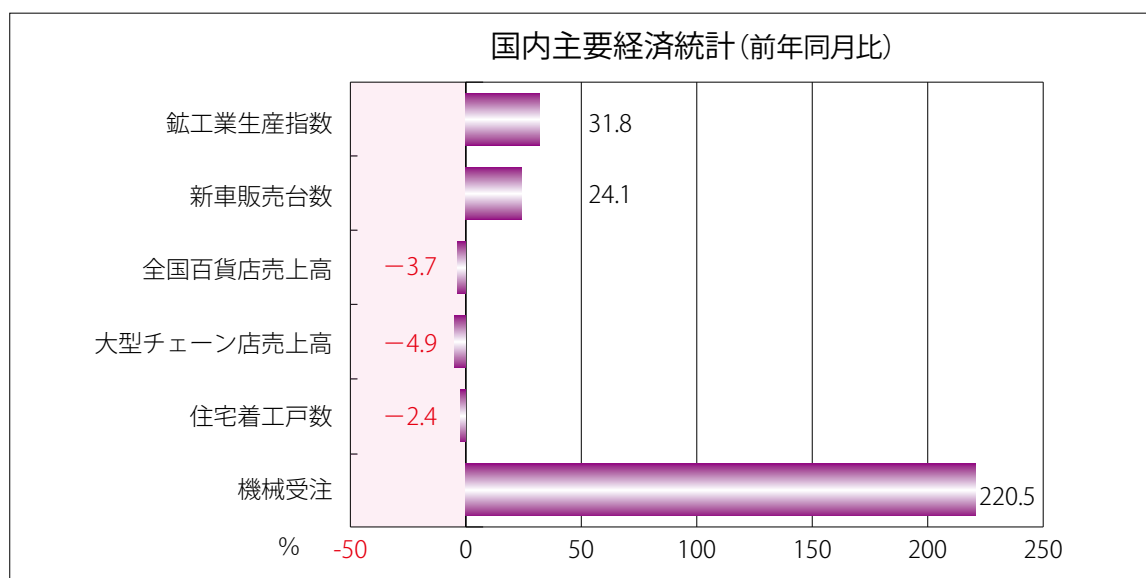
No.469

平成 22 年 5 月



## 国内経済の動き

5月の月例経済報告（内閣府）では、「景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。」とし、前月の基調判断を据え置いた。今後の見通しについては、「当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」としている。



国内の生産動向をみると、3月の鉱工業生産指数は、化学工業、電気機械工業、輸送機械工業等が上昇した結果、前月比+1.2%、前年同月比+31.8%となった。

4月の新車販売台数は、普通乗用車等が前年同月比+33.5%となり、軽自動車と同+10.8%と4か月連続のプラスとなった結果、全体では同+24.1%となった。

4月の全国百貨店の売上高は、26か月連続のマイナスで前年同月比▲3.7%となったが、減少幅は縮小しつつあり、持ち直しの動きがみられる。また、スーパー等大型チェーン店の売上高は、17か月連続のマイナスで前年同月比▲4.9%となった。

3月の住宅着工戸数は、前年同月比▲2.4%の65千戸と16か月連続の減少となった。持家が前年同月比+3.2%、貸家が同▲12.5%、分譲住宅が同+8.8%であった。分譲住宅ではマンションの減少が続いているが、建売住宅が増加したため、16か月ぶりの増加となった。

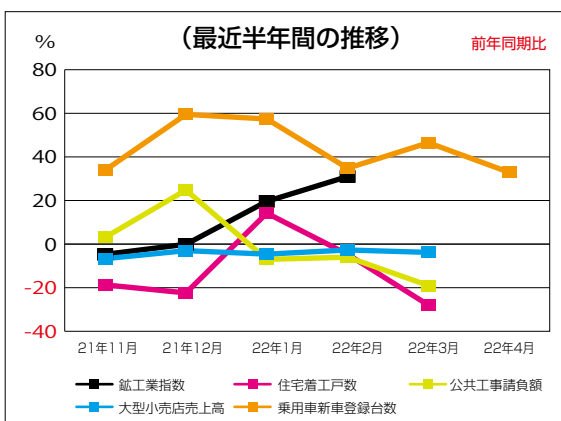
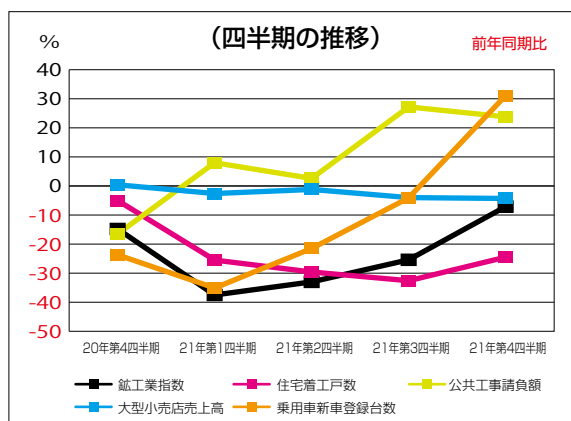
設備投資は、下げ止まりつつある。4月の機械受注は、内需が前年同月比+87.3%、外需が同+345.4%となり、全体では同+220.5%となった。ただし、前々年と比較すると受注総額で6割程度と、前月の5割程度からやや持ち直したものの、依然として低水準である。

個人消費は、経済対策の効果もあって持ち直しており、回復の兆しが見られる。消費動向調査（内閣府）は「このところ持ち直しの動きがみられる」と前月の基調判断を据え置いた。

## 県内経済の動き

県内経済は、厳しい状況が続いているが、持ち直している。一方、雇用・所得では、雇用環境に若干の改善が見られるものの、雇用者所得は依然として大幅な減少が続いている。

### 県内主要経済統計の推移



（日銀松本支店まとめ）

## 県内の産業動向

### 製造業

**(食品)** 食肉加工品等においては、外食から内食への傾向が強まっていることなどから精肉関連の売上は堅調に推移しているものの、全般的には、商品単価の低下に加え販売量も減少傾向である。

**(金属製品)** 中国をはじめとした海外需要が回復傾向であることから、電子部品の基盤関連受注が増加傾向にある。今後も受注の増加が期待できる。

**(はん用・生産用・業務用機械)** 光学機器関連においては、海外向け商品関係の部品需要が好調であった。

工作機械関連は、特に中国での需要が増加しており、受注は回復傾向にある。

**(電気機械)** アジア市場向けの家電製品搭載コンデンサの受注が大幅に増加している。今後も中国市場等での家電需要が見込まれるほか、北米・欧州市場での販売回復も見込まれる。

**(その他製造業)** 工業用ゴム製品は、自動車関連部品の受注が堅調に推移している。一方、プラスチック成型では、ハイブリッド車関連の受注に調整の動きがみられた。

製造業は、中国をはじめとする海外需要の増加等により回復傾向が顕著である。しかし、原材料の相場が上昇傾向にあることや、今後ギリシャ問題による円高等の影響が出てくる懸念もある。

### 建設業

3月の新設住宅着工戸数は、持家が前年同月比▲10.8%、貸家が同▲22.5%、分譲が同▲73.3%となった結果、全体では同▲28.0%と2か月連続で減少した。

工事量は徐々に増加していると感じられるが、公共工事・民間工事とも低価格での入札競争が続いており、収益状況は厳しい。

### 卸売業

鉄鋼関連素材は、自動車関連産業を中心に着実に増加しているものの、世界同時不況前の水準には程遠い状況である。

鋳物銑鉄の需要は、建設機械関連において若干増加しているが、銑鉄価格の値上がりが収益圧迫要因となる可能性もある。

## 小売業

**(自動車小売)** 4月の県下新車登録台数(除く軽自動車・二輪車)は、乗用車が前年同月比+32.9%、全体では同+30.5%と7か月連続の増加となった。軽自動車は同+23.3%と5か月連続で増加し、全体(含む軽自動車・二輪車)では同+25.8%と7か月連続の増加となった。

**(百貨店、スーパー)** 4月の売上高は前年並みの水準となった。製造業の業況が好転していることや、消費者の節約疲れによる消費マインドの回復もあり、売上の低下は底を打った感がある。ただし、消費者の所得環境の本格的な改善は今後も見込めない状況であることや、消費者の低価格志向が依然として強いことから、今後持ち直しに向かうかは不透明である。

## 観光

4月の白馬山麓は残雪が多かったことから、家族連れ・若者のグループが目立ち、例年並みの入り込みであった。しかし、スキー客は日帰りが大半であり宿泊客は極端に減少している。

大町温泉郷は、立山黒部アルペンルートの開通により観光シーズンを迎えたが、前年は善光寺ご開帳等のイベントがあったこともあり、入り込みは前年同月を若干下回り97.1%であった。

## 県内の雇用情勢

3月の雇用情勢は、月間有効求人倍率(季節調整値)は0.53倍と前月より0.04ポイント上昇し、前年同月と比べると0.06ポイント上昇した。新規求人数は、対前月比+22.8%、対前年同月比でも+18.9%の大幅な増加となった。産業別にみると、前月比では、製造業は電子部品・デバイス・電子回路、輸送用機械器具などを中心に増加したほか、卸売業・小売業やサービス業などでも増加が見られた。(長野労働局調べ)

## 県内の倒産状況

4月の県内における負債総額1,000万円以上の企業倒産(内整理を含む)は、件数は13件で前月比▲1件(前年同月比▲9件)、負債総額は14億100万円の前月比▲28億4,000万円(前年同月比▲128億6,200万円)の減少となった。産業別では、建設業が7件と最も多く、続いて、製造業および小売業が2件であった。(東京商工リサーチ調べ)